大和町告示第51号

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定により、平成22年度の大和町人事行政の運営等の状況を下記のとおり公表する。

平成23年8月31日

大和町長 浅野 元

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用試験の実施状況(平成23年4月採用分)

職 種	受験者	合格者	備考
上級・行政	30人	5人	
上級・社会福祉士	3人	1人	
中級・保育士	1人	1人	任期付職員
初級・行政	16人	4人	

(2) 職員採用の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

職 種	採用者	備考
上級・行政	2人	
中級・保育士	1人	任期付職員
初級・行政	5人	

(3) 職員の退職の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職	任期満了	計
町長部局	6人		5人	2人	13人
教育委員会	1人				1人
計	7人	0人	5人	2人	14人

(4) 職員の定数の状況(平成22年4月1日現在)

部 局	定 数	職員数	差 引
町長部局	183人	150人	-33人
議会事務局	4人	3人	-1人
選挙管理委員会事務局	1人	0人	-1人
監査委員事務局	1人	1人	0人
教育委員会事務局	55人	36人	-19人
農業委員会事務局	3人	0人	-3人
企業会計	9人	6人	-3人
合計	256人	196人	-60人

(注) 教育長は含みません。

(5) 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		差 引
部 門		平成21年	平成22年	
一 般 行 政	議 会	3人	3人	0人
	総 務	42人	41人	-1人
	税 務	15人	15人	0人
	民 生	44人	46人	2人
	衛 生	13人	13人	0人
	農林水産	8人	8人	0人
	商 工	5人	5人	0人
	土 木	14人	14人	0人
	計	144人	145人	1人
教 育		31人	29人	-2人
普通会計 計		175人	174人	-1人
公 営 企 業 等	水道事業	6人	6人	0人
	下水道	6人	6人	0人
	その他	12人	10人	-2人
	計	24人	22人	-2人
合 計		199人	196人	-3人

(注) 教育長は含みません。

(6) 職種別職員数の状況(各年4月1日現在)

部 門	平成21年	平成22年	差 引
一般行政職	127人	126人	-1人
税務職	16人	16人	0人
薬剤師・医療技術職 (栄養士)	3人	3人	0人
看護・保健職 (保健師)	7人	7人	0人
福祉職 (保育士)	28人	28人	0人
企業職	6人	6人	0人
技能労務職	10人	8人	-2人
教育公務員	2人	2人	0人
計	199人	196人	-3人

(注) 教育長は含みません。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成22年3月末現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A×100
平成21年度	24,825 人	10,016,283千円	248,707千円	1,468,397千円	14.7%

(注) 1 実質収支は、当該年度における剰余金です。

2 「人件費」には、職員共済費、議員報酬、町長・副町長の給与が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成22年度	175人	649,920千円	67,366千円	244,358千円	961,644千円	5,495千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は、平成22年度当初予算額

(3) 平均給料月額・平均年齢(平成22年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	312,995 円	338,871 円	43歳9月
技能労務職	293,060 円	312,999 円	55歳3月

(注) 給与とは、給料(基本給)に諸手当(通勤手当、時間外勤務手当など)を加えたもので、期末勤勉手当・退職手当は含みません。

(4) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		大和町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,006 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	139,009 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	136,508 円	-
	中学卒	121,600 円	120,635 円	-

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,400円	288,250円	327,200円
	高校卒	205,400円	240,600円	288,400円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	28年 297,400円

は、職員の在職がない為、近似の階層の数値を掲載しております。

(6) 国との給料月額の水準比較(ラスパイレズ指数)の状況

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般行政職	91.3	90.2	91.1	92.3	91.2

(注) ラスパイレズ指数は、国家公務員の給料を100とした場合の町職員の給与水準を示したものです。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事・技師	主事・技師	班長・主幹・主任主査・主査	班長	課長・局長・対策官・参事	課長	
職員数	18人	9人	56人	21人	20人	2人	126人
構成比	14.3%	7.1%	44.4%	16.7%	15.9%	1.6%	100.0%

(8) 職員手当の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	支給の内容	平成22年度支給実績(全職種)		
		年間支給総額	支給対象職員数	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 月額 13,000円	千円	人	円
	配偶者以外の扶養親族 月額 6,500円 (職員に配偶者がいない場合はそのうち1人について) (月額 11,000円)			
	扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月31日までの間にある子1人につき加算額 月額 5,000円	19,674	91	216,198
地域手当	地域の民間賃金水準を適切に反映するため、物価等も踏まえつつ、主に民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給する 〔(給料+管理職手当+扶養手当)の月額×支給割合〕 (支給割合) ・仙台市勤務 6% ・東京都特別区勤務 17%	402	2	201,141
期末手当 勤勉手当	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.25月分 0.70月分 12月期 1.35月分 0.65月分 計 2.6月分 1.35月分 職務上の段階、職務の級等による加算措置【有】	253,483	192	1,320,227

区分	支給の内容	平成22年度支給実績(全職種)		
		年間支給総額	支給対象職員数	1人当たり 平均支給年額
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ ・定期券と回数券のうち安価の方の額 ・定期券は、6月以内の最も長い期間のもの の額による。 ・最高月額 55,000円	千円 8,240	人 141	円 58,440
	自動車等使用者 通勤距離に応じ 月額 2,000円～24,500円			
住居手当	家賃、間代を月額12,000円以上支払っている職員に対し、家賃等の額に応じ支給する。最高月額27,000円 (新築、購入した職員に対し、取得後5年間に限り 月額2,500円 平成21年12月より廃止)	7,929	28	283,185
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する。 支給額 23,800円～33,200円	8,289	25	331,576
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給されます。	41,016	163	251,636
管理職員 特別勤務手当	週休日又は休日に勤務した管理職手当の支給を受ける職員に支給する。	31	4	7,875
単身赴任手当	転勤により住居を移転し、配偶者と別居して単身で生活する職員23,000円 ただし、職員の住居と配偶者等の住居との間の距離が100km以上の場合、その距離に応じ6,000円～45,000円加算する。	0	0	0
宿日直手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿日直勤務をした場合に支給 支給額 勤務1回につき 4,200円	0	0	0
災害派遣手当	災害発生時にその応急対策又は復旧のため派遣された職員で住所等を離れて町内に滞在した場合に支給 支給額 1日につき最高6,620円	0	0	0
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度 59.28 月分 その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	229,534 (160,660)	14 (7)	16,395,333 (22,951,556)

()は勤奨及び定年退職者への支給実績を再掲

(9) 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当	
町長	767,000 円	6月	1.45月
副町長	608,000 円	12月	1.60月
		合計	3.05月
議長	309,000 円	6月	1.60月
副議長	255,000 円	12月	1.70月
議員	240,000 円	合計	3.30月

なお、平成22年度中の条例改正により報酬等が以下のように改正されております。(平成22年12月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当	
町長	765,000 円	6月	1.45月
副町長	606,000 円	12月	1.50月
		合計	2.95月
議長	309,000 円	6月	1.60月
副議長	255,000 円	12月	1.70月
議員	240,000 円	合計	3.30月

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの 平成22年4月1日現在)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
40時間	8時30分	17時30分	12:00 ~ 13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況(平成22年1月1日 ~ 平成22年12月31日)

職員には、原則として1年当たりに20日の年次有給休暇が付与されており、20日を限度として翌年に繰り越すことができます。

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数	取得率
6,998日	1,634日	177人	9.2日	23.3%

(注) 1 育児休業者・採用者・退職者・休職者は除いております。

2 総付与日数は、前年より繰り越した日数を含みます。

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

時間外・休日勤務総時間	超過勤務対象職員	職員一人あたりの平均時間
19,269時間	163人	118時間13分

(4) 育児休業の状況(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

育児休業は、子を養育する職員の継続的な勤務を促進し、職員の福祉を増進するため、子が3歳に達する日まで取得することができます。

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0人	1人
前年度から引き続いている者	0人	2人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

分限処分とは、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保の目的から、職員がその職責を十分に果たすことができないなど一定の事由がある場合に、免職や休職などの処分を行うことです。

区 分	免職	休職	降任	降給	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	1人	0人	0人	1人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 懲戒処分者数(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

懲戒処分とは、公務における規律と秩序を維持するため、職員に職務上の義務違反その他公務員としてふさわしくない非行があった場合に、その道義的責任を問い、免職や停職などの処分を行うことです。

区 分	免職	停職	減給	戒告	計	訓告	注意
法令に違反した場合	0人						
職務上の義務に違反した場合	0人						
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0人						

5 職員のサービスの状況

(1) サービス専念義務免除の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区 分	人数
研修を受ける場合	0人
厚生に関する計画の実施に参加する場合	134人
その他特に必要と認めた場合	3人

(2) 職員の営利企業等従事許可の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

職員が営利企業等に従事する場合には、地方公務員法に基づき任命権者の許可が必要です。平成21年度中の状況は以下のとおりです。

区 分	人数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の団体の役員、その他地方公共団体の規則に定める地位を兼ねる場合	0人
自ら営利を目的とする私企業を営む場合(農業他)	0人
報酬を得て事業又は事務に従事する場合(統計調査等)	27人

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

大和町では、全体の奉仕者として職務を遂行する上において必要な知識、技能、態度等を修得させ、その資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的として職員研修を行っております。平成22年度の主な研修の実績は下記のとおりです。

研修名	主催(研修場所)	実施年月	実施日数	受講者数	
大和町富谷町合同職員研修船形登山	大和町役場・富谷町役場	平成22年10月	1日	28人	
職員接遇研修	大和町役場	平成23年1月	2日(延3回)	174人	
情報セキュリティ研修		平成23年2月	1日(延2回)	30人	
新規採用職員研修	宮城県町村会	平成22年4月	3日	8人	
新規採用職員研修	県市町村職員研修所	平成22年10月	4日	8人	
一般職員研修		平成22年6月	4日	5人	
一般職員研修		平成22年5月,11月	4日	2人	
監督者研修		平成22年8月,平成23年1月	4日	4人	
監督者研修		平成22年8月	3日	2人	
管理者研修		平成22年7月,8月,11月	3日	5人	
管理者研修		平成22年7月,11月	2日	3人	
管理者研修		平成22年7月,11月	2日	3人	
住民基本台帳・印鑑登録事務初任者研修			平成22年6月	2日	1人
新任税務職員研修			平成22年7月	2日	3人
選挙管理委員会事務局職員研修			平成22年11月	2日	2人
給与制度研修			平成22年10月	2日	1人
研修担当職員研修			平成22年4月	2日	1人
OA研修			平成22年6月～12月	1日,2日	13人
条例規則作成研修			平成22年5月	2日	1人
契約事務研修			平成22年5月	2日	2人
会計学入門講座			平成22年9月～11月	8日	1人
コミュニケーション向上研修			平成23年1月	2日	2人
メガトレンドセミナー			平成22年9月	1日	2人
トップセミナー			平成23年1月	1日	4人
東北六県管理者研修マスメディア対応		平成22年10月	1日	1人	
介護支援専門員研修	(社)宮城県社会福祉協議会	平成22年12月,平成23年1月	3日	1人	
自衛隊隊内生活体験研修	陸上自衛隊大和駐屯地	平成22年6月	3日	6人	
たいわEMS新規採用職員研修	大和町役場	平成22年7月	1日	7人	
男女共同参画推進職員研修		平成22年11月	1日	18人	
環境マネジメント内部監査員研修		平成23年2月	1日	1人	

(2) 勤務成績の評定の状況

昇給判定 年1回 12月 勤勉手当査定 年2回 5月・11月

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

健康診断の種類	実施期間	受診者数
人間ドック	平成22年4月～23年3月	104人
脳検診	平成22年4月～23年3月	44人
結核検診	平成22年5月～6月	201人
循環器検診	平成22年5月～6月	197人
肝炎ウイルス検診	平成22年5月～6月	2人
前立腺がん検診	平成22年5月～6月	31人
大腸がん検診	平成22年5月～6月	12人
肺がん検診	平成22年5月～6月	14人
子宮がん検診	平成22年8月～11月	49人
胃がん検診	平成22年9月	6人
乳がん検診	平成23年3月	7人
乳がん検診(スクリーニングマンモ)	平成23年3月	6人

産業医による健康相談 2回実施

(2) 公務災害等の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

区分	発生状況	認定状況	備考
公務災害	4件	3件	1件平成23年4月認定分含む
通勤災害	2件	2件	

(3) 職員互助団体への助成状況

大和町では、平成20年度より職員互助団体への補助金は廃止いたしました。

(4) 利益の保護の状況(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障するために、任命権者から独立した組織として公平委員会があります。大和町においては、宮城県人事委員会に、公平委員会の事務を委託をしており、平成22年度の概要について下記のとおりです。

ア.職員の勤務条件に関する措置要求の状況	0件
イ.職員に対する不利益処分に関する不服申立の状況	0件
ウ.職員の苦情相談	0件
エ.管理職員等の範囲の指定	
管理職員等の範囲を定める規則による指定の有無	あり
管理職員等の範囲の変更等件数	0件
オ.職員団体の登録状況	0団体
カ.公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の 公務災害補償に係る審査請求	0件